

平成27年第2回定例会

こんにちは No.48 魚沼市議会 です

尾瀬環境学習始まる



文京区魚沼移動教室

定例会・市長行政報告・補正予算	2ページ
新しい議会構成	3ページ
議案賛否の状況	4ページ
一般質問	5～11ページ
常任・特別委員会報告	12～15ページ
議会の活動をお知らせします	15ページ
特集 庁舎再編整備特別委員会報告	16ページ
議会報告会	17ページ
市民の声・あとがき	18ページ

〈発行責任者 議長 浅井 守雄〉

広報編集特別委員長 佐藤 敏雄

副委員長 富永 三千敏

委員 大平 恭児

志田 貢

遠藤 徳一

高野 甲子雄

観光推進について多くの一般質問がありました

第2回定例会報告

平成27年第2回（6月）定例会が6月16日から7月3日までの18日間にわたり開かれました。

平成26年度一般会計を含む5会計の繰り越しや市が50%以上出資している第3セクターの経営状況報告がありました。また、井口小学校建築工事契約をはじめ補正予算、条例改正等の議案は、いずれも可決しました。提出された請願3件は全て採択し、陳情は2件を採択、2件を不採択としました。

6月18日、19日に行われた一般質問は、観光推進施策に関する質問など14人の議員が登壇しました。

最終日となった7月3日には、正副議長選挙を行ったほか、委員会の構成も新しく決まりました。

※議案賛否の結果は4ページをご覧ください。

主な市長行政報告

（6月16日分）

●住民監査請求に係る監査について

6月1日付けで代表監査委員から「本市斎場建築工事等監理業務委託契約」に関して、地方自治法第242条の規定に基づく監査を実施する旨の通知があった。

●職員の懲戒処分について

人身及び物損事故及び交通法規違反を起こした土木課職員1人を減給2カ月の懲戒処分とした。また、個人情報の不正入手、つままとい行為及び器物破損行為をした健康課職員1人を停職1カ月の懲戒処分とした。心から陳謝申し上げる。

●電算の共同化システム稼働開始について

電算システムに係る経費削減を図るため、県内4自治体による電算共同化システムが7月27日に稼働する。

●市立小出病院の開院について

6月1日に、魚沼市立小出病院が開院し、同時に魚沼基幹病院も開院した。今後は西病棟を改修し、来年度、一般病床の移転及び療養病床44床の増床に向けて取り組む。

●市長の榊神湯温泉倶楽部の代表取締役社長への就任について

次期社長について役員間で検討した結果、現在の指定管理期間が終わるまでの間、暫定的に、魚沼市長が代表取締役社長に就任することとなった。

●榊ゆのたに荘に係る北魚沼農業協同組合への損失補償契約の履行及び同社経営状況の議会報告の失念について

榊ゆのたに荘が平成11年3月31日付けで北魚沼農業協同組合から借り入れた債務に関して、旧湯之谷村から魚沼市が継承している北魚沼農業協同組合に対する損失補償契約は、魚沼市が履行しなければならない状況が生じていることから、現在、この実行に係る事実確認及び協議等を進めている。

また、この経過等について調査を進める過程で、当該法人は議会への経営状況報告が必要な法人であることが判明した。今まで報告を怠ってきたことをお詫びし、この定例会から経営状況を報告する。

●東京電力湯沢発電所の屋根崩落事故に伴う暫定措置の運用について

湯沢町にある東京電力湯沢発電所のタービン建屋の屋根崩落に伴う余水路を使った導水の暫定措置について、6月末頃の通水を目指して工事中との説明があった。これにより、魚野川の流量が事故前に戻り、農業用水や冬季の克雪用水等の利用が例年通り行えることになる。

（6月19日分）

●医師等修学資金返還請求訴訟の判決について

6月18日に新潟地方裁判所長岡支部において、原告である本市の訴えを全面的に認める判決があった。

（7月3日分）

●第二次魚沼市総合計画(案)について

基本構想と前期基本計画の案がまとまった。7月6日から21日まで市民説明会を開催する。

●住民監査請求の監査結果について

6月16日に報告した住民監査請求は、7月1日付けで、監査委員から「請求に理由がないものと判断し棄却した」との通知があった。

●新斎場建設事業における廃棄物処理に係る費用の担保請求について

新斎場建設現場から発見された廃棄物の処理費は27,784,115円となり、6月29日付けで前所有者5人に対して瑕疵担保請求を行った。

第2回定例会補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計	主な内容
一般会計(第2号)	297億6,110万円	△12億8,250万円	284億7,860万円	井口小学校の建設工期を延長したことによる今年度分の工事費の減額、教育振興目的の寄附金による小中学校の備品購入費の計上など
介護保険特別会計(第1号)	44億6,500万円	280万円	44億6,780万円	介護予防事業の送迎バス追加による経費
病院事業会計(第1号)	堀之内病院 収益的収入・支出 2億7,690万円	1,250万円	2億8,940万円	医師住宅賃借契約解除に伴う改修経費

新しい議会構成

議長あいさつ

浅井守雄



第2回定例会最終日、議員各位の選挙により引き続き議長に就任いたしました。身の引き締まる思いであり、改めて初心を忘れず、公平中立な議会運営を基軸に誠心誠意努めてまいりる覚悟であります。

さて魚沼市は極めて広い行政区域であり、日本有数の豪雪地帯で過疎高齢化や人口減少問題は年々先鋭化をしています。

二元代表の一翼を担っている議会としても、諸問題の解決や執行部への提言など、先般制定した魚沼市議会基本条例を最高規範として、議員個々の活動や議会報告会を通じて積極的に市民の皆様の多様な現場の声を聞きながら、魚沼市議会が丸となって市民の負託に応え信頼される議会を引き続き目指してまいります。旧に倍して市民の皆様のご支援とご協力をお願いします。

副議長あいさつ

森山英敏



この度、副議長に就任いたしました。身に余る光栄と思いますとともに、責任の大きさを痛感しています。合併から10年が過ぎ、人口減少・少子高齢化など、多くの新たな課題が山積しています。地方創生元年といわれている中で、これまで以上に議会と行政が知恵を出し合い、持続可能な地域づくりを進め、住民福祉の向上と市の発展を図ることに全力で取り組んでまいります。今後とも皆様からのご指導・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

議会構成

●議長 浅井 守雄

●副議長 森山 英敏

委員会名		委員		※議長は委員会に所属しません	
		◎委員長	○副委員長		
常任委員会	総務委員会	◎ 遠藤 徳一 森山 英敏	○ 大平 栄治 大屋 角政	富永三千敏	岩井富士夫
	福祉文教委員会	◎ 渡辺 一美 佐藤 肇	○ 高野甲子雄 星野 武男	大平 恭児 本田 篤	佐藤 敏雄
	産業建設委員会	◎ 岡部 計夫 下村 浩延	○ 志田 貢 森島 守人	関矢 孝夫	星 吉寛
議会運営委員会		◎ 森島 守人 渡辺 一美	○ 大屋 角政 高野甲子雄	岡部 計夫 本田 篤	遠藤 徳一
広報編集特別委員会		◎ 佐藤 敏雄 遠藤 徳一	○ 富永三千敏 高野甲子雄	大平 恭児	志田 貢
地域医療対策特別委員会		◎ 佐藤 肇 岡部 計夫 本田 篤	○ 大屋 角政 渡辺 一美 森山 英敏	富永三千敏 高野甲子雄	佐藤 敏雄 下村 浩延
議会改革特別委員会		◎ 関矢 孝夫 大平 栄治 森島 守人	○ 岩井富士夫 遠藤 徳一	大平 恭児 星野 武男	志田 貢 星 吉寛
庁舎再編整備特別委員会		◎ 星 吉寛	○ 本田 篤	議長を除く全議員	
総合計画特別委員会		◎ 本田 篤	○ 大平 恭児	議長を除く全議員	

●監査委員

星野 武男

●魚沼地区障害福祉組合議会議員

浅井 守雄

●魚沼地域特別養護老人ホーム組合議会議員 森山 英敏

●新潟県後期高齢者医療広域連合議会議員 渡辺 一美

魚沼市観光振興基本計画を問う



遠藤 徳一 議員

答 友好都市小中学生による自然教室の定着が成果である

問 1 地方版総合戦略の構成に観光施策をどのように組み立てるか。

2 第1次基本計画の総括として観光施策をどう

分析し、今後の第2次総合計画に反映させるか。

3 人口減少問題対策として、観光による交流人口の流入は喫緊の課題である。観光施策と人口問題をどう関連づけて取り組むのか。

4 広域圏で捉えたとき、当市の観光施策の発信は

何が必要と考えるか。

2 第1次基本計画では、友好都市の小中学生による魚沼自然教室の定着が

一番の成果である。第2次総合計画では、交流体験ツアーの拡充のほか、

自然を生かした体験型観光や外国人観光客の誘客促進、おもてなしの人材育成など観光業の強化に取り組む。

3 交流事業を通じてお客様に再来訪していただきながら交流人口を増加させ、人口問題の解決策に結びつきたい。

4 尾瀬をはじめとした自然や文化などの観光資源をつなぎ合わせ、魚沼市の魅力を発信していく

必要がある。

問 広域圏における自治体間連携は大事だが、競争力なしで相乗効果を求めるのは難しい。共通課題の解決を図るにも特色を理解し役割を果たしていかなければならない。当市が役割を果たせる強みの部分はどこと捉えているか。

答 豊富な森林や自然、魚沼産コシヒカリをはじめとした食が強みである。また、交通アクセスもよく、こうした強みをもつと前面に打ち出せるような魚沼市独自の施策を構築していく。

定住人口拡大を図るU・イターン政策は



佐藤 肇 議員

答 空き家バンク制度創設や情報提供に取り組む

問 1 市内の空き住宅、空き工場、耕作放棄地はU・イターンを受け入れる資源だ。そのためには情報の集約と可視化が必要だ。不動産業者、農協とも連携し、空き家バンク、農地バンクを設置してはどうか。

2 U・イターン希望者に対する市内の就労先、求人数が十分とはいえない。市が通勤費を補助するなど遠距離通勤も視野に仕事を紹介できると考えるがどうか。

3 市の条例では、空き家の有効活用を進めるため必要な支援ができることになっている。しかし、今年度から住宅リフォー

ム助成制度もなくなり、定住促進策が後退している。せめて他市並みの支援策を求めるがどうか。

答 1 現在、空き家バンク制度創設に向け取り組んでおり、空き工場等の情報収集も行っている。情報を一元化し、ホームページ等での情報提供を今後検討していく。

2 通勤費の補助は難しいが、首都圏は市内から通勤ができる。そういった方のベッドタウンもひとつの方法として検討することも考えられる。

3 住宅、就業、子育て等に支援を行っているが、人口減少対策という観点

からさらに検討し、魚沼市版総合戦略に反映させたい。



東京表参道新潟館(ネスバス) 新潟Uターン情報センター 新潟くらし相談窓口

一般質問 (通告順)

答 1 友好都市との

交流体験ツアーを柱とし

た交流人口の増加と、誘

客宣伝活動を強化したい。

必要がある。

必要がある。

国家公務員との人事交流で意識改革を



佐藤 敏雄 議員

答 県との人事交流を検討している

問 1 国は本年度、地方創生人材支援制度で、当県を含む69市町村に対して各省庁等から国家公務員などの派遣を4月に実施した。各自治体では副市町村長に9名、地方創生担当課長等の幹部職員に任命され活躍している。私が昨年12月の定例会一般質問で、人材支援制度を受け入れるよう提案したが、管理経費が増加するため行わないとの答弁だった。しかし、前副市長の逝去、前環境課長の辞職等、当時と情勢が変わってきている。また、地方創生と新庁舎の建設など大事業を抱えている。国は今後も人材支援を続けるのかどうか、国から人材派遣を受

けて一時的な副市長、2人制を導入してはどうか。

2 定員適正化計画により年代バランスが崩れ、人事の硬直化をきたしている。そこで国等との人事交流により、職員の意識改革を進め、新たな考え方の導入と国等とのパイプ役が必要と考えるが、市長の見解を問う。

問 1 入広瀬地域では業者の光トラップによりクワガタ・カブトムシ等が乱獲されており、条例等の制定で防止策を取ってほしいとの声を聞く。自然保護条例制定の見通しを問う。

2 条例を制定するまでの間、看板等の設置など防止対策をすべきではないか。

答 1 1月から登用した渡辺政策参与にさまざまな面から助言いただいております。派遣を求めるときは、市長の見解を問う。

2 現状を調査し、具体的な問題を明らかにしたい。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

2 現状を調査し、具体的な問題を明らかにしたい。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

2 現状を調査し、具体的な問題を明らかにしたい。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

2 現状を調査し、具体的な問題を明らかにしたい。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

北部振興事務所の権限強化を



志田 貢 議員

答 庁舎再編に合わせて支所または出張所としたい

問 庁舎建設による行政機能の集約化と効率化に期待する反面、北部地域の行政機能の縮小化に対する心配の声も聞く。この対策として北部振興事務所の強化が必要であり、ある程度の執行権を与えて独自の裁量を持たせてはどうか。また、庁舎再編基本計画に挙げてはどうか。

特定規模電気事業者について

問 1 電力法の改正により、契約電力50kW以上の利用者は、一般電気事業者だけでなく複数の特定期規模電気事業者(以下PPPS)と交渉して、低価格で安定供給を約束する事業者を選んで電力供給を結ぶことができるようになった。数多くある市の施設においてPPPSを用いることが電気維持費の削減につながるかと考えるがどうか。

2 入札等でPPPSの検討をしてみてもいいか。また、個々の事業所だけでは交渉力が弱いので、官民一体となってPPPSと交渉する必要があると

思うがどうか。

3 まもなく土地改良区の小水力発電が稼働するが、市内産業育成・災害時の電力供給源という視点から、この電気を購入できるか研究してみてもいいか。

答 1・2 現段階では不明確な要因が多い。官民一体となった取り組みは、今後の動向を勘案し、事業者のニーズを踏まえながら検討したい。

3 土地改良区では、発電した電気は、ほぼ全て売電するよう準備をしている。買取り形態の動向やバイオマス発電の方向性を含め、今後の研究課題である。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

2 現状を調査し、具体的な問題を明らかにしたい。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

2 現状を調査し、具体的な問題を明らかにしたい。

答 1 平成27年度末の条例制定を目指して取り組む。

中小企業振興条例を制定すべきだ



大平 恭児 議員

答 条例制定に向けて検討している

問

1 市内産業の現状をどのように認識し、その発展のためにどのような基本姿勢で臨むか。

2 戦略的に進めるには、企業や事業者の動向や詳細な分析により事業者との信頼関係を築くことが不可欠。商工観光課の人員体制を充実させ、全事業者の悉皆（細かな）調査を行うべきではないか。

3 「中小企業振興条例」を制定することで総合戦略も前進すると考えるが見解を問う。

設けながら個別に対応できる体制を整えて新規創業者への応援を行っていく。

2 個々の事業者については把握していない。しかし、信頼関係を築くことは非常に大切であり、企業訪問を通じて信頼関係を構築していきたい。

3 条例制定に向けて検討している。

観光窓口事務所に係組織をまとめるべきだ

問

1 観光振興を魚沼市の中心的な柱と位置づけるのか。

2 観光振興室と観光協会との人員体制及び観光協会への補助金は不足している。抜本的に改めるべきではないか。

3 インフォメーションセンターに観光振興室と

観光協会及び地域づくり振興公社を置き、一体的な取り組みとするべきではないか。また、拠点となる窓口を複数箇所にするべきではないか。

観光協会及び地域づくり振興公社を置き、一体的な取り組みとするべきではないか。また、拠点となる窓口を複数箇所にするべきではないか。

答

1 農業振興、工業振興とともに重要な施策として位置づけている。

2 旅行者のニーズの多様化により誘客宣伝、受け入れ体制の整備も各方面から求められている。今後は、市内の関係や団体が連携して取り組んでいく必要がある。

3 各事務所の組織形態が異なるため難しい。観光窓口の複数設置については道の駅なども含めて旅行者の利便性を踏まえながら総合的に検討を進めていく。

市立保育園民営化作業の遅れを質す



大平 栄治 議員

答 まずは受け皿づくりが重要と考える

問

1 市長は保育園

民営化方針を打ち出した。民営化により国、県の補助金も期待できる。作業が進まない理由は何か。

2 受け皿も含め、民営化の骨子はどうなるのか。

3 民営化時点で正規職員の処遇が課題となる。今から正規職員採用を抑制すべきと考えるがどうか。

で、民間事業主の独自性のある多彩な保育サービスを活用しながら、市全体の保育の質の底上げを骨子としたい。

3 今後5年間で20人が定年退職を迎えるため、現時点での採用抑制は、保育責任を果たせない可能性がある。公立保育園のあり方を明らかにしたうえで定員適正化計画を見直す。

新斎場について

問

1 市民アンケート

を基に共同100区画、個別300区画の公営墓地を考えているが、現時点で15件の仮予約しかない。墓地販売収入、管理

費収入も期待できない。計画の見直しを求めるがどうか。

2 斎場工事で発見された不法投棄廃棄物の責任は旧地権者にある。市は旧地権者に対し瑕疵担保請求を行ったか。

結果では公営墓地の需要が1,100程度見込まれている。これを全て整備するのではなく、当初は300区画を整備し需要の検討を加えるものがある。

2 現時点では、処理金額の全てが確定していないが、6月末の請求に向けて手続きを進めている。

一般質問 (通告順)

答

1 景気は上向きといわれるが、全体的に波及しているとはいえない。今後は市が行っている全般的な企業支援をさらに進め、雇用の確保や定住促進を図る。また、ワンストップ相談窓口を

2 観光振興室と観光協会の人員体制及び観光協会への補助金は不足している。抜本的に改めるべきではないか。

3 インフォメーションセンターに観光振興室と

3 各事務所の組織形態が異なるため難しい。観光窓口の複数設置については道の駅なども含めて旅行者の利便性を踏まえながら総合的に検討を進めていく。

2 地域の需要に応じた柔軟な対応をしていく中

1 市民アンケート

2 現時点では、処理金額の全てが確定していないが、6月末の請求に向けて手続きを進めている。

一般質問 (通告順)

今後の地域医療をどう考えているか



大屋 角政 議員

堀之内病院の病棟は介護老人保健施設に転換したい

問 いよいよ新小出病院が開院した。精神科がないなど当初計画より少ない体制でのスタートとなる。また、堀之内病院は来年度から病棟が老健施設に再編されるようだ。へき地診療所の閉鎖など、医療を取り巻く環境が悪くなると考えますが、今後の対応や将来像をどう描いているのか。

答 一般的には、メリットは財政運営の広域化と安定化、医療費の適正化や保険税の平準化といわれている。デメリットは、県内で統一した保険税にはならず、市町村に賦課徴収事務の大部分が残ることである。

問 1 関西電力高浜原発3・4号機の再稼働差し止めを命じた福井地裁の仮処分決定をどう考えるか

問 近年、小中学校で障害児童や不登校、不登校になりかけの生徒が増加する傾向にある。現場では、この対応として介助員や指導員の増員を教育委員会に要求しているようだが、予算措置は考えているのか。

答 1 司法の判断であり、答弁は差し控える。 2 安全と判断する責任と権限を自治体が負うべきでないと考えている。近隣自治体と議論を行っていく。

問 1 関西電力高浜原発3・4号機の再稼働差し止めを命じた福井地裁の仮処分決定をどう考えるか

問 国や県レベルでも喫緊の課題とされており、小学校段階からの取り組みが重要と考えている。市では「ふるさと力」を生かした教育を推進しており、地域を知り、生産活動に触れ、具体的な生活想像できる機会を持つとともに、これらの体験を家庭や地域で生かす

問 国は平成30年度から国保の広域化(県)を進めようとしているが、広域化

問 国や県レベルでも喫緊の課題とされており、小学校段階からの取り組みが重要と考えている。市では「ふるさと力」を生かした教育を推進しており、地域を知り、生産活動に触れ、具体的な生活想像できる機会を持つとともに、これらの体験を家庭や地域で生かす

ライフ・デザイン教育の推進を



本田 篤 議員

小学校段階からの取り組みが重要と認識している

問 「まちづくりの原点は教育にある」これが私の鉄則である。授業で仕事、家庭、地域生活など人生の経路を長期的視野で思い描くことを授業で行う「ライフ・デザイン教育」の推進を図るべきではないか。

問 市の条例を拡大することで、医療、公共交通、買い物など利用拡大を狙えると考えるがどうか。

問 教科書の採択権者の責任の明確性、情報の積極的な公表の形ある成果を望むがどうか。

問 国や県レベルでも喫緊の課題とされており、小学校段階からの取り組みが重要と考えている。市では「ふるさと力」を生かした教育を推進しており、地域を知り、生産活動に触れ、具体的な生活想像できる機会を持つとともに、これらの体験を家庭や地域で生かす

問 平成28年1月から全国のコンビニエンスストアで住民票、印鑑証明書、戸籍、所得証明書及び課税証明書の交付を受けられるサービスを開始する。このほかについては、今年度に策定する魚沼市ICT推進計画において検討する。

問 教科書の採択権者の責任の明確性、情報の積極的な公表の形ある成果を望むがどうか。

問 国や県レベルでも喫緊の課題とされており、小学校段階からの取り組みが重要と考えている。市では「ふるさと力」を生かした教育を推進しており、地域を知り、生産活動に触れ、具体的な生活想像できる機会を持つとともに、これらの体験を家庭や地域で生かす

問 平成28年1月から全国のコンビニエンスストアで住民票、印鑑証明書、戸籍、所得証明書及び課税証明書の交付を受けられるサービスを開始する。このほかについては、今年度に策定する魚沼市ICT推進計画において検討する。

問 教科書の採択権者の責任の明確性、情報の積極的な公表の形ある成果を望むがどうか。

※ ICTとは 情報通信技術

観光の将来像と施策の方向性は



富永三千敏 議員

答 自然と食を生かした観光を柱として地域振興を目指す

問 観光振興は農林業や商工業など幅広い産業に経済波及効果をもたらすほか、地域の課題解決にも関係し、多くの雇用を生む力をもっている。

答 1 ルスする目的でプロモーション課を設置してはどうか。

することはあっても、組織が違うため同じところで仕事をすることは疑問がある。観光施策はこれよりよいということではないので今後も検討する。

1 観光振興室、観光協会、民間観光事業者の役割を踏まえ、当市の観光産業の将来像をどう描くか。そのための観光施策の方向性はどうかあるべきと考えるか。

答 1 事業者は自らの魅力を高めアピールする、観光協会は観光資源の発掘と誘客宣伝、市は事業者の支援と観光施策の展開が役割で、連携して地域振興を図ることが目的であると考える。「自然」と「食」を生かした観光を柱として行政、観光協会、各観光事業者がそれぞれの役割を果たしながら連携して地域振興を実現できる事業の実施を目指す。

2 大手旅行社との提携は考えられないが、企画会社の活用は必要などきに実施する。また、観光振興室と観光協会は連携

2 観光振興は交流人口拡大を図ることである。企画会社や大手旅行社を利用する考えはないか。

答 2 大手旅行社との提携は考えられないが、企画会社の活用は必要などきに実施する。また、観光振興室と観光協会は連携

問 自然保護条例制定と保護活動に関して市と市民の役割は何か。自然環境保全と適切な活用のために協議会を設立すべきだが、どうか。

3 地域振興のために各課の事業をトータルでセ

答 自然保護は市民からの積極的な行動を期待する。市は条例を制定し、協議会などでの必要な組織設立のために支援する。

問 自然保護は市民からの積極的な行動を期待する。市は条例を制定し、協議会などでの必要な組織設立のために支援する。

地方版総合戦略を示せ



岡部 計夫 議員

答 具体的内容は、これから施策を固め示していく

問 1 地方再生の魚沼市版総合戦略の策定と数値目標を示し、議会と市民でどのように推進していくのか。

として重要な柱となる。自然環境や農林業を活用した体験型観光事業の推進に、さらに力を入れて取り組んでいく。

に地域住民とのコミュニケーションを取る時間があり、降雪期の準備などができた」という感想があったことから、本市では4月採用を基本としている。通年での採用は今後の検討課題としたい。

2 定住人口を増やす対策として、田舎暮らし体験ツアーやさまざまな体験ツアーを民間で企画し、友好都市を中心にPRしてはどうか。

田舎暮らし体験ツアー

地域おこし協力隊について



田舎暮らし体験ツアー

答 1 具体的内容と数値は、施策を固めた中で示したい。地方創生の総合戦略は、さまざまな関係者と協働で進めることが重要であり、推進体制を整備、構築していく。

問 地域おこし協力隊の採用を、通年で行ってはどうか。

2 体験型事業は、新しい人の流れをつくる施策

答 隊員から「4月に採用されたことで降雪前



平成27年度地域おこし協力隊

一般質問 (通告順)

一般質問 (通告順)

公共施設等総合計画の目的は何か



関矢 孝夫 議員

市全体を見渡した公共施設の適正配置を目指す

問 1 本年度中に策定完了を目指している公共施設等総合管理計画策定の進捗状況は。

2 公共施設等総合管理計画は、公共施設等の全体的状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化すること、また、インフラ施設については、市民の安全で安心な暮らしを提供するため、施設の計画的かつ効率的な維持管理・補修を継続的に実施することが大きな目的であると認識しているが、

当市において、将来のまちづくりを考えていく中で大きな課題であると考えるが、計画の具体的な目的は何か。

3 公共施設の最適な配置を検討するに当たっては、まちづくりのあり方に関わるものであることから、議会や市民への情報提供を十分行うことが望ましいと考えるが、市長の見解を問う。

答 1 計画策定のもととなる魚沼市公共施設白書が完成したため、計画策定に本格着手したところである。

2 今まで個別に進めていた公共施設の再編整備を、この計画に一本化する中で、市全体を見渡



魚沼市公共施設白書

「無防備都市宣言」を行ってはどうか



高野甲子雄 議員

現在では考えていない

問 日本国憲法第2章「戦争の放棄」第9条条文は、ジュネーブ条約追加議定書第59条1項、2項に規定された「無防備地域宣言」を国の内外に先取り発信したものとなっている。

しかし、政府の「集団的自衛権行使容認」、それに伴う関連法案の国会提出により「専守防衛論」さえ超越することになり、戦争当事国になる危険性が極めて高まる。

「非核平和都市宣言」を行っている魚沼市として、新たに「無防備都市宣言」を行ってはどうか。

答 無防備都市宣言は現状では考えていない。

魚沼市非核平和都市宣言に基づき平和への取り組みを行っていききたい。

「学校林」を環境教育活動に整備、活用を

問 1 上原地区にある学校林は奥只見レク都市公園に隣接している。

環境教育も兼ねて中学生による植樹、遊歩道整備を図ってはどうか。

2 西山地区には「ギフチョウ」などの貴重生物の生息が確認されている。学校林を「貴重生物の保護区」に整備してはどうか。

答 1 学校林は、遠方にあることからほぼ活用がなく、各学校では身近な森林を活用している。

地域のコミュニティ協議会などが行うボランティア活動の中で中学生にも声かけをするような形で実施することが望ましい。

2 自然環境保護条例を制定した後に、自然環境保護調査の結果や有識者の意見を参考にしながら、地域や学校関係者と協議したい。



上原地区学校林

ふるさと納税で歳入確保と農家所得向上を



星 吉寛 議員

答 現在のメニューを継続したい

問 1 ふるさと納税の感謝品の80%を占める魚沼産コシヒカリは、他産地との差別化を図るため特別栽培米（新潟県認証米）にすべきではないか。

答 1 価格を考慮し現在のメニューを継続したい。

2 寄附者を増やすため感謝品の魚沼産コシヒカリを毎月届けるコースを設けるべきではないか。

2 寄附者にとってほしいサービスだが、1回ごとの量や配送コストを考えると、毎月届けるメニューは考えていない。

3 感謝品の金額を全国の平均である寄附金の半額程度とし、きめ細かな対応をすべきではないか。

3 金額は変えないで、寄附者から喜ばれるメニューをそろえる考えである。

4 地元に残る親が高齢等で除雪援助世帯の場合、県外に住む子どもなどに対し、ふるさと納税の協力要請を行うべきではないか。

4 個人情報観点から特定の方の親族への協力要請は行わない。

地域資源を生かして地域活性化を図れ

問 1 農家が意欲と希望の持てる環境をつくる

ことが不可欠と考える

が、市長の見解を問う。

2 木質バイオマス発電、小水力発電は魚沼市の地形から有利と考えるが、具体的な構想は進んでいるのか。

答 1 農業も他産業

並みの所得が確保できよう、生産基盤の強化や担い手の確保、経営形態の複合化、6次産業化、ブランド化が重要と考える。

2 木質バイオマス発電

は、推進すべく採算性や買取り木材価格などの具体的な検討に着手する。

小水力発電は、現在、池平地区で水路を利用した発電設備を建設中である。

職員のさらなる削減と民営化推進を



渡辺 一美 議員

答 職員数の適正化や民間活力の推進を図る

問 魚沼市の職員は平成25年度決算における市町村財政比較分析表（普通会計決算）によると、定員管理の状況では、人口1,000人当たりの職員数11・63人、県平均8・47人、全国6・96人、類似団体の平均9・08人である。人件費・物件費の状況は人口1人当たり223,749円、県平均139,958円、全国116,288円、類似団体の平均148,197円である。他団体に比べて本来はさらなる削減と民営化が求められる。市長の考えを問う。

職員数が多い状況にある。事務事業の見直しや民間活力の推進により適正化を図る。

魚沼市人口ビジョン策定について

問 人口の将来ビジョン、総人口や年齢3区分別人口等を国は2060年まで示すよう促しているが、2040年まででもよいとしている。当市は何年までの設定として、いつごろ策定し公表するか。

各商工会では事業の共同実施に取り組んでいるがポイント制度は別になっている。ボランティアの趣旨を踏まえると、ポイント制度などの有償的な考え方に異論もあり、その部分から協議が必要と考える。

答 2060年までのビジョンを示し、本年10月までに公表する。

答 広大な面積での行政運営や分庁舎方式による職員の分散配置により、

一般質問 (通告順)

総務委員会報告

6月22日

1 付託案件の審査

請願第4号

安全保障関連法案に関する意見書提出を求める請願

陳情第4号

人種差別を扇動するヘイトスピーチを禁止し処罰する法律の制定を求める陳情書

※採択すべきものと決定。

議案第56号・第69号

※原案可決すべきものと決定。

2 公共交通（乗合タクシー）について

タクシー協会の要望書に対する回答について、執行部から説明を受け、質疑を行った。

問 昨年9月に回答を出してから1年が経つが、いつごろ協会との話し合いを持つのか。

答 公共交通協議会において話を進めていかなければならないと思っ

る。遅くとも年度内にはまとめるが、その後の話とさせていたいただきたい。

問 乗合タクシーは、小出病院の体制が変わったことで、かなり影響すると考えるがどうか。

答 乗合タクシーの場所を確保したいと考えている。次期公共交通網形成計画の中でも検討していく必要がある。

3 議会報告会の総括及び要望事項の取扱いについて

「防災士の組織化」、「只見線に手をふるう条例」、「人口減少対策」について、当委員会の重要調査事項として次期総務委員会に引き継ぐこととした。

4 魚沼市小出郷文化会館管理業務について

執行部から「魚沼市小出郷文化会館管理業務民間委託実施計画」について説明を受け、質疑を行った。

利用料金の減免は設置者と協議するとしているが、具体的なイメージはどうか。

問 利用料金の減免は設置者と協議するとしているが、具体的なイメージはどうか。

答 青少年については減免を行いたいと思っ



平に使えるかどうか条例の見直しを行い、減免基準を定めていく。

問 平成28年4月1日の民営化移行は極めて困難との説明だが、今後の進め方と民営化の時期はどう考えているか。

答 まだ実施計画がま

まっていない。基本的に市民が主体となった財団法人を設立して文化会館の運営を行っていくことになる。遅くとも平成29年度中には民間委託できるかどうかを含め検討したい。

福祉文教委員会報告

5月20日・21日

6月23日

現地調査

教育委員会所管の小学校9施設、中学校3施設と湯之谷公民館を視察し、現状について説明を受け、総括を行った。

1 議案第57号

魚沼市放課後児童健全育成事業実施に関する条例及び魚沼市子育て支援センター条例の一部改正について

この条例改正により堀之内子育て支援センターを廃止し、解体については、公共施設等総合管理計画を策定後に時期を決定するとの説明を受け、質疑を行った。

問 解体しない可能性はあるか。

答 既に解体の方針を出しており、計画策定後に決定する。

※原案可決すべきものと決定。

問 施設従事者から言葉の暴力等が改善されないとの相談も受けているが、市はどのように調査をしているか。

答 調査は任意で相手の了解を得ればできるが、市として強制的にすることはできないので、県や国にお願いして実施するシステムになっている。



2 その他の付託案件の審査

請願第5号

30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度2分までの経過と、処理費約2,778万4,000円を前所有者に請求する

※採択すべきものと決定。議案第57号、第59号

3 障害者施設の現状について

問 障害者に対する虐待を防ぐための対応はどうか。

答 施設従事者には虐待防止について指導し、講師を派遣して研修会を実施しており、今後も継続する。

4 新斎場について

執行部から、新斎場建設中に土中から見つかった廃棄物について、これまでの経過と、処理費約2,778万4,000円を前所有者に請求する

産業建設委員会報告

4月23日

1 現地調査

(株)三國東洋・総括

委員 魚沼市への進出のきっかけは銀山湖の釣りや聞いた。地域全体での関わりが重要と感じている。また、進出企業がいづまでも魚沼市で事業を行えるような施策を今後考えていかなければならないだろう。



「広神・守門・入広瀬中学校の学区再編」、「空き施設や既存施設を利用した福祉施設の整備」、「家庭的保育事業」の調査について、次期福祉文教委員会に引き継ぐこととした。



委員 パートの出勤時間と保育園の受け入れについて

委員 パートの出勤時間と保育園の受け入れについては、工夫もすればできると思うので一考は必ずやだ。また、製造業は厳しい立場にある。魚沼市ものづくり振興協議会などを通じて対応を考えていかなければならない。



2 地下水の保全に関する条例施行規則については、申請書の様式、施工の変更

更、揚水試験等について再検討をお願いしたいかどうか。

答 専門家から意見をいただいた。さらに検討したい。

6月24日

1 請願第3号

1 TPP交渉に関する請願書
問 現在、政府は大規模化を推進しているが、魚沼市で大規模化を進めていく農家はTPPが入ってきた場合どの程度生き残れるのか。

紹介議員 個人的な見解だが、大規模化でも約20から30haが限界と思う。アメリカが500ha、オーストラリアは2,000ha、0003,000haで規模的に太刀打ちできない。今の状態では難しい。TPPを含め、様々な施策を取り、生き残りに向けて一丸となり努力するべきと考える。

2 その他の付託案件の審査

陳情第1号

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の提出を求める

答 出資の規模等については、まだ明確に決まっていない。9月以降になると考えている。

陳情第2号

「働き過ぎの防止と良質な雇用の確立、中小企業支援の強化を求める意見書」の提出を求める陳情書
※不採択とすべきものと決定。

問 第三セクターみたいな感じか。
答 関係する行政も出資する。ただ、出資割合については、木材の買取り価格を示した以降になると考えている。

陳情第3号

「働き過ぎの防止と良質な雇用の確立を求める意見書」の提出を求める陳情書
※不採択とすべきものと決定。
議案第60号〜第65号
※原案可決すべきものと決定。

4 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業について
問 商工観光課担当事業が7つある。プレミアム商品券発行事業以外の進捗状況はどうか。
答 検討を進めている。

3 木質バイオマス発電について

執行部から「事業実施に向けた具体的な検討を魚沼市が中心となって進めていく」との説明を受けた。質疑を行った。

5 地下水の保全に関する条例施行規則について
問 規則の見直しを求めているが、どうなったか。
答 現在は既存井戸のデータ整理をしている。まだ詳細まで詰めておらず、もう少し時間をいただきたい。

社(仮称)は、どのくら

地域医療対策 特別委員会報告

5月22日

1 医療再編等の経過について

問 小出病院、堀之内病院の人員構成や体制は固まったか。

答 開院に向けて体制が固まった。

問 今年度予算に計上してある小出病院から基幹病院への患者送迎バスはどのようなのか。

答 6月1日の開院に向け準備をしているが、1日の運行は難しいかもしれない。

問 開院に間に合わなければ、患者さんが困る。周知はできているのか。

答 大変申し訳ない。患者の家族会、基幹病院の予約患者など手を尽くして周知を徹底したい。

問 患者送迎バスの運行体制はどうなるのか。

答 南越後観光のバスを使い、1日2往復、シャトル便形式で運行する。料金は無料とする。

※その後、手配が整い6月2日から土日を除く毎日運行しています。時刻表など詳細は市報6月10日号に掲載されています。

問 市から患者等の個人情報を提供するののか。

答 個人情報提供はしない。市の医療情報や健康相談、育児相談を受けるものである。匿名でも相談できる。

問 利用価値が高く、これからの医療に欠かせないものだ。市民への周知が不足しているのではないか。

答 改めて広報する。



小出病院開院式

報、育児相談、健康相談、医療機関情報、医療相談、介護相談など24時間、365日休まず相談を受け付ける無料電話窓口が開設され、質疑を行った。

問 電話対応はどこで行うののか。

答 東京の専門会社に委託する。24時間、医師、看護師、保健師が常駐し、電話に出て対応する。

問 市から患者等の個人情報を提供するののか。

答 個人情報提供はしない。市の医療情報や健康相談、育児相談を受けるものである。匿名でも相談できる。

問 利用価値が高く、これからの医療に欠かせないものだ。市民への周知が不足しているのではないか。

答 改めて広報する。

議会改革特別委員会

4月10日

魚沼市議会政務活動費の運用指針について

昨年年度の政務活動費の報告は試行として統一様式で報告することとした。

今年度から実施するため、意見交換を行った。

5月26日

魚沼市議会政務活動費の運用指針として今年度から実施することとした。

運用指針について

前回到引き続き運用指針を検討し、議会改革特別委員会としてとりまとめ、議長に報告することとした。

その後、6月16日の全員協議会で承認され、魚沼市議会政務活動費の運用指針として今年度から実施することとした。

研究所推計に近づけた人口予測で総合計画を立てるべきではないか。

「第二次魚沼市総合計画前期基本計画原案」に対する主な意見

健康・福祉について

●市民が求めている部分では相当高い次元の要求がある。特化した予算組が必要ではないか。産業について

●観光においても人口減少対策につながることも多い。農観業、体験型観光として友好都市の中学生との交流が種まきだとすれば、持続的なサイクルづくりが必要ではないか。リピーター率を上げる方策も入れる必要がある。

総合計画特別委員会

6月10日

第二次魚沼市総合計画基本構想及び前期基本計画原案について

「第二次魚沼市総合計画基本構想」の人口予測に対する意見

●内閣官房調査ではU・Iターンの希望率を50%

と推計しているが、実際とのかい離があるのではないか。2025年の人口を予測して総合計画を立てる基本的な部分だが、魚沼市の独自推計は甘いのではない。所得の確保ができない。所得の確保ができるように、全ての産業に盛り込むべきではないか。

●魅力ある農林業の振興について

- 商工観光業の競争力強化について
- 人材育成は焦点を絞った表現がいいのではないかと。基本計画で謳わないと、次の10年間もすぐ過ぎ去ってしまう。
 - 雪を活用した観光への取り組み等を盛り込むべきだ。
 - 雇用機会の拡充と地域の担い手の確保について
 - 福祉施設の充実、受け入れのための福祉法人・介護従事者の増員、雇用の場の創設も産業だと思ふ。そのような文言も必要と考える。
 - 産業の部分で生活基盤とも密接に絡んでくる災害対応力や、都市インフラの維持管理を賄う建設業について触れられていない。除雪等においても建設業が必要と思う。維持遂行できる施策が必要と考える。
- 教育・文化について
- 障害を持つ子どもへの支援を「一節」設けて支援を拡充する方策が必要だ。選択と集中による財政運営について
 - 「民間企業の経営管理手法を参考に」と抽象的な表現になっているが、より具体的に、民間企業のどういう手法を参考にすれば削除願いたい。民間と行政は異なるもの。前期基本計画の重点施策について
 - 人口減少対策問題を重点施策として位置づけているが、圏域の拡充、広域連携も含めるべきでないか。



議会の活動をお知らせします

5月28日 湯沢町・南魚沼市・魚沼市議会議員協議会総会



かねてより準備を進めてきた湯沢町・南魚沼市議会議員協議会に、この日の総会をもって魚沼市議会が加入することになりました。

より一層連携を深め、共通課題に関する活動を進めていきます。

6月9日 市内現地視察

市内で新設・新築された次の施設を全議員で視察しました。

- 国道17号浦佐バイパス ● 魚沼学園 ● 下島樋門 ● 堀之内小学校給食調理場 ● 堀之内放課後児童クラブ
- 峠のふるさと広場（福山新田地内・足立区との環境交流ツアー実施予定地）



魚沼学園視察



堀之内
放課後児童クラブ
視察



下島樋門視察



峠のふるさと広場視察



特集 庁舎再編整備特別委員会報告

4月14日

委員会の進め方及び庁舎再編基本構想(案)についての住民説明会で出た意見等について、委員間で意見交換を行った。

主な意見は次のとおり。

- 新庁舎建設のメリット・デメリットを示してもらいたい。
- 過去の委員会資料や湯之谷庁舎案の資料でメリット・デメリットは調査・研究できる。
- 市長の方針転換に反対の意見がある。
- 執行部の説明が足りない。
- 議員として独自に調査することも大事である。

5月13日

長野県安曇野市新庁舎行政視察

安曇野市新庁舎の建設までの経過及び新庁舎の建設における議会対応について、説明を受け、質疑を行った。

安曇野市は平成17年10月に合併し、魚沼市と同じく合併協議で新庁舎は建設するとしたが、建設地は未定であった。平成19年には、市議会に特別委員会が設置され、「8つの分庁舎機能を集約し、本庁機能をひとつにまとめること」「本庁舎は必要である」「本庁舎は建設の方向で検討する」ことで意見統一をした。

平成21年8月に、市議会特別委員会が、本庁舎・総合支所の機能・規模（用地を含む）、建設場所の要件、財政と建設時期、既存施設の活用について議長に報告した。平成22年8月には本庁舎建設促進を求める決議が可決され、平成23年7月に市役所の位置を定める条例が可決された。同年12月には本庁舎建設基本計画が示され、平成25年3月に起工式、平成27年1月に完成し、5月に開庁したと説明があった。



安曇野市庁舎視察

新庁舎は、市民が利用する機会の多い部署は1階にまとめられ、免震構造を利用し地下駐車スペースを確保、各階にベランダを設置し、維持管理コストの低減と避難路を確保するなど随所に工夫がなされていた。

6月4日

1 都市計画用途地域について

長岡技術科学大学の中出副学長を招き、新庁舎建設候補地エリア内に設定されている用途地域により建物が制限されるため、都市計画用途地域について研修を行った。

2 委員会独自に10カ所の候補地を洗い出し、委員間で意見交換を行った。



都市計画用途地域に関する研修会

委員が提示した10カ所の候補地（民有地を含む）

1	アルプス電気株小出工場敷地	6	大塚新田（魚沼地域振興局から国道17号を挟んだ向かい側）
2	北部公民館や北部ふれあい公園周辺	7	県営羽根川住宅現用地
3	小出郷体育館付近	8	小出庁舎付近
4	小出病院敷地一部及び付近	9	広神庁舎周辺
5	井口小学校跡地	10	湯之谷庁舎周辺

今後も執行部と協議を重ね、慎重に調査していきます。

平成27年第1回議会報告会を開催しました

魚沼市議会では、議会基本条例第7条の規定に基づき4月28日・29日の2日間、6会場で議会報告会を開催いたしました。

今回は議会報告会でいただいた意見を踏まえ、試行的に昼、夕の時間帯の開催に取り組みました。昼の報告会では女性の参加も多く、延べ75名の参加と67通のアンケートの協力をいただきました。皆様からいただいた貴重な意見を政策提言の糧とし、今後の市政運営に反映していくよう取り組みたいと考えます。

市政に対し皆様と意見交換しました(主な意見)

総務委員会で調査していきます

問：防災士同士の連携強化を図る体制づくりが必要ではないか。

答：年に数回でも研修や連携を図るよう市に働きかけたい。

問：「只見線に手をふろう条例」の制定は良いが、その前に周辺市民への周知がない。条例を盛り上げるための取り組みが必要だったのではないか。

答：周辺市民への周知徹底がなされなかったことは反省しなければならない。

問：北部振興事務所に独自予算が必要ではないか。

答：機能強化が必要だ。庁舎再編と併せ検討したい。

福祉文教委員会で調査していきます

問：守門・入広瀬地域は、学区再編により若い世代が住みにくい環境となる。対策が必要ではないか。

答：広神・守門・入広瀬中学校の統合案は、地元関係者からの異論もあり、新しく検討委員会が設置された。議会としても議論していきたい。

問：新庁舎より福祉の充実が優先だ。空き施設を利用して施設整備ができないか。

答：施設整備も重要な問題ととらえるが、併せて医療や介護予防の取り組みも大事だ。今後もさらに研究していく。

問：新制度として子ども・子育て支援事業計画がスタートする。市議会として独自の家庭的保育事業を提案してはどうか。

答：向こう5カ年の計画の中で地域型保育は来年導入予定だ。準備段階も調査していく。

産業建設委員会で調査していきます

問：観光施策は人口減少問題にも実効性のある施策になると思うがどうか。

答：観光に力を入れることはしっかりと受け止め対応したい。

問：雪が負の要因で企業誘致が進展しない。雪を観光資源と捉え予算付けが必要ではないか。

答：冬期間の観光は議会、指定管理者、市と市民が協力し取り組む体制が必要。企業誘致は機械化で雇用につながらない。地方創生と併せ取り組みたい。

地域医療特別委員会で調査していきます

問：基幹病院までの公共交通は確保できるか。

答：送迎バスを運行する予定となっている。内容を確認し議論したい。

庁舎再編特別委員会で調査していきます

問：新庁舎建設位置はどこか。

答：市当局からは自治法に基づき市民の利便性ということでエリアが示された。委員会で調査中である。

調査の経過は、議会だよりで随時報告していきます。

市民の声

市民の無関心が蔓延 先のない魚沼市

佐梨 清水義次さん

6月20日新潟県主催で「地域スタートアップ」が荻ノ島ふるさと村組合長春日氏の「地域の跡継ぎをみんなで育てる」の講演があった。事前申し込みであり、大勢の受講者を予想して出席したが、延べ40人程度で愕然とした。県の主催であれ、市の幹部職員や市議会議員の方々の受講者が見受けられなかったことに市の先行きに不安を感じた。市が計画中の全23の地域コミュニティ、12の地域コミュニティが立ち上がるも、本来の目的・目標に至っていないとは思えない。魚沼市民の無関心が最大の原因。行政は『地

域のことは地域で、と丸投げ状態』では済まされない。入広瀬と守門地域は限界集落化が進み、やがて2つの地区人口5,000人中30%が限界集落人口地区となる。市長・市議会議員・行政幹部・市職員・市民が一枚岩になり、皆の責任で次の魚沼市を創造。

住みよさ

ランキングと魚沼市

与五郎新田 塩川 均さん

過日某出版社が毎年行っている「全国住みよさランキング」の結果によると、我が魚沼市は全国791都市の中で平均にも及ばない470位にランク付けされておりました。この位置は新潟県の中ではピリから2番目とい

うミジメな結果となっております。この調査は「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充足度」の5項目の指標をもとに独自に算出しており、この結果は機械的、統計的な観点での評価であり、そこには住民意識であるとか住環境等の人間の内面に入り込んでいない点を考慮すると、多少は結果が変わってくるかと思うが、どちらにしてもこの結果だけで判断するならば市外から新規に移住したいとか、新工場を魚沼市に建設したい企業はこの足を踏むと思われま

す。この結果を参考とし、行政も住民も一丸となってより上位を目指す必要があると思

います。なお、県内の最上位は妙高市であり、全国一は千葉県印西市でありました。

「市民の声」の 原稿を募集します

●字数350字程度

●タイトル

●住所・氏名

(匿名での掲載はできません。)

●顔写真を同封のうえ、お寄せください。

(顔写真の掲載を希望されない場合は不要です。)

送り先

魚沼市議会事務局

(魚沼市今泉

1488番地1)

議会を傍聴してみませんか



議会だよりNo.48(前号)3ページの一部に誤りがありましたのでお詫びして訂正します。

歳入(財源別)

区分	平成27年度	平成26年度	増減
自主財源	市税 40億4,730万円	(正) 40億5,060万円	△330万円
		(誤) 39億5,060万円	

市議会議場は広神庁舎3階にあります。傍聴の手続きは、受付用紙に氏名等を記入するだけです。お気軽においでください。

学校・各種団体の場合は事前にご連絡ください。

定例会は年4回(2月、6月、9月、12月)開かれます。

このほかに、必要に応じて臨時会が開かれます。

日程は、市報お知らせ版、ホームページでお知らせしています。

あ と が き

7月で今期議会は前半を終えて委員会構成も新たに再スタートです。

議会も各団体も魚沼市の振興のために活動していますが、成果が今ひとつのような気がします。チーム・魚沼イレブンの勝利はいつなのか。メンバー全員で懸命にパスやドリブルをしているが、なかなかゴールに結びつかない。互いが良しと思っていない作戦が違っていないか。今向かっている方向でなく違う方向にゴールがあるのではないか。チームを取って作戦を練り直したり、高いスタンドに上がってゴールの方向を確認する必要はないだろうか。

(富永三千敏)